

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）増田 慶作
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）谷田 和則 TEL 03-6212-2500
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切り捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,544	△7.8	△60	—	△66	—	△250	—
2020年3月期第1四半期	2,759	△6.7	68	△76.2	51	△83.8	0	△99.8

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 △274百万円（－％） 2020年3月期第1四半期 △17百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△13.20	—
2020年3月期第1四半期	0.01	0.01

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	14,769	11,297	75.5
2020年3月期	15,010	12,000	78.9

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 11,161百万円 2020年3月期 11,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の配当予想額については、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	19,896,000株	2020年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	895,090株	2020年3月期	897,848株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	18,999,217株	2020年3月期1Q	18,996,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。
今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。
なお、当社グループの「新型コロナウイルス感染症拡大を受けての業績に与える影響と見通し」及び「新型コロナウイルス感染症拡大を受けて企業活動の継続手法等」につきましては、添付資料P5～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2021年3月期の配当予想額につきましても、2021年3月期の連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。
3. 将来に関する記述等についてのご注意
本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。